



予想される津波への対策が求められる松前港



稲田 孔 議員

安倍内閣の社会保障制度改悪への対処方針は

改革の詳細は不明であり、影響はわからない

問

安倍内閣の社会保障制度改悪計画は、松前町民の暮らしと町政に多大の負担をもたらす恐れがある。町はその影響をどう予測し、負担軽減のためにどう対処するのか。

副町長 来年度70歳になる人の医療費の負担増は平均で年間1人当たり3万8千円程度。

平成24年度中の特養老ホームへの当町住民の新たな入居者は60名で、要介護3以上は45名であった。

70〜74歳の医療窓口が2割に増え、介護で明であり、現段階で住民への影響は分からない。

副町長 今回の改革の詳細は不明であり、現段階で住民への影響は分からない。

地震、津波、原発震災への備えは

地域防災計画は防災・減災を基本に改定

問

町の防災計画の見直しでは、人命の被害を少なくする予防計画を重視すべきと考えるが見解を問う。木造住宅の耐震補強、家具の転倒防止、軟弱地盤の耐震化、津波防止対策はどうか。

副町長 伊方原発で福島のような過酷な事故が起った場合の町の対策は。町の防災計画は防災・減災を基本に改定する。

原子力災害の場合は国・県・四電の連携で対処する。被爆医療は県から医療チームが派遣される。当町は伊方町民の避難地域だが、困難な場合は他市町へ避難してもらう。

伊方原発の再稼働は認められない。直ちに廃炉すべきだが、見解を問う。

町は伊方町民の避難地域だが、困難な場合は他市町へ避難してもらう。